

11 教員組織

進捗状況報告

補充人事選考委員会において、総合政策学部および総合政策研究科の教育研究に必要とされる専門分野および外国籍比率、女性比率、年齢構成等を考慮し、2005年以降9名の専任教員を採用した。内訳は次のとおりである。国籍：外国籍3名、女性：3名、年齢：30代2名、40代4名、50代1名、60代2名（いずれも着任当時）。また、2004年度に大学院後期課程指導教員の選考基準を明文化すると共に、2006年度には任用・昇任にかかる内規を定めた。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

未充足の教員枠については、2009年度に予定している「都市政策学科」、「国際政策学科」の増設に伴う新任教員の選考とあわせて、新学科設置・学部再編準備部会、都市政策学科設置人事部会、国際政策学科設置人事部会において、総合政策学部・同研究科の設置理念に即した人事のあり方について鋭意検討を進めているところである。

学内第三者評価

認証評価で指摘されているように「相対的な非常勤数の多さ」については「授業の一層の充実」のためにと理解されたものの、今回の進捗状況報告にあるように「国籍・男女比・年齢構成比」等を考慮して、2005年以降、9名の新任人事が行われたことは評価できる。しかし、現時点での教員定員枠に比べて2名の未雇用がある。認証評価でよき理解が得られているものの、より幅の広い分野の教員の雇用計画について、記述されることが望まれる。